



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンドラッグ

コード番号 9989 URL <http://www.sundrug.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 赤尾 主哉

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 加藤 好伸

TEL 042-369-6211

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

平成28年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	260,703	5.5	16,405	1.6	16,785	1.9	11,155	6.2
28年3月期第2四半期	247,187	16.6	16,151	47.6	16,479	47.5	10,508	52.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 11,165百万円 (5.8%) 28年3月期第2四半期 10,549百万円 (52.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	186.87	186.87
28年3月期第2四半期	173.85	173.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	205,014	126,798	61.8
28年3月期	217,032	133,284	61.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 126,732百万円 28年3月期 133,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
29年3月期	—	45.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	542,000	7.6	35,720	8.2	36,500	7.9	24,200	12.2	400.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会社上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	67,165,592 株	28年3月期	67,165,592 株
29年3月期2Q	8,723,492 株	28年3月期	6,723,440 株
29年3月期2Q	59,698,947 株	28年3月期2Q	60,442,252 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年11月18日(金)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日)における我が国経済は、雇用など回復傾向ながらも、円高進行の重荷等により企業収益改善に減速感が見られ、景気回復は足踏み状態となっております。個人消費も物価上昇・景気下振れリスク懸念などにより消費者マインドが低下し、更に、新興国や欧州の海外景気の減速懸念など先行き不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、同業他社による積極的な出店や価格競争に加え、他業種からの参入やM&Aの動きが増加しつつあり、更に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、お客様のニーズにお応えする質の高い出店やサービスレベルの向上、プライベートブランド商品の開発、新業態の開発、積極的な店舗改装などに取り組み、活性化を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の出店などの状況は、16店舗を新規出店し、3店舗のスクラップ&ビルドを実施いたしました。また、58店舗で改装を行い、12店舗の閉店とフランチャイズ1店舗を解約し活性化を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業807店舗(直営店619店舗、(株)星光堂薬局58店舗、(株)サンドラッグプラス56店舗、(株)サンドラッグファーマシーズ19店舗、フランチャイズ店55店舗)、ディスカウントストア事業223店舗(ダイレックス(株)223店舗)の合計1030店舗となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,607億3百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益164億5百万円(同1.6%増)、経常利益167億85百万円(同1.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益111億55百万円(同6.2%増)となり、増収・増益となりました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、積極的に店舗改装を実施し、食品等の販売に注力いたしましたが、天候不順やインバウンド関連商品の売上鈍化などの影響により、既存店売上高は前年同期を若干下回りました。また、経費面においては、販促費や光熱費などを中心に引き続き経費の削減に努めました。

なお、ドラッグストア事業の出店などの状況は、12店舗を新規出店し、1店舗のスクラップ&ビルドと41店舗を改装したほか、10店舗の閉店とフランチャイズ1店舗を解約し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は1,885億98百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は127億71百万円(同2.0%増)となり、増収・増益となりました。

<ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、西日本の長期的真夏日等の影響もあり、夏物関連商品などの季節商材が好調に推移したことに加え、引き続き、医薬品や食品等の販売に注力したことなどにより、既存店売上高は前年同期を上回りました。また、経費面においては、光熱費など引き続き経費の削減に努めました。

なお、ディスカウントストア事業の出店などの状況は、4店舗を新規出店し、2店舗のスクラップ&ビルドと17店舗の改装、2店舗(建替えによる)の閉店を実施し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は881億88百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益は36億36百万円(同0.1%増)となり、増収・増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ120億18百万円減少し、2,050億14百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ55億31百万円減少し、782億15百万円となりました。主な要因は、買掛金及び未払法人税等の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ64億86百万円減少し、1,267億98百万円となりました。主な要因は、149億40百万円の自己株式取得によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ110億80百万円減少し、414億10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ36億43百万円減少し、127億87百万円(前年同期比22.2%減)となりました。これは主に、仕入債務が前年同期に比べ減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ11億94百万円増加し、60億86百万円(前年同期比24.4%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ159億69百万円増加し、177億82百万円(前年同期比880.8%増)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が前年同期に比べ増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日に公表しました業績予想に変更ありません。

(注) 業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,496	41,421
売掛金	6,827	6,110
商品	60,467	59,744
原材料及び貯蔵品	50	49
その他	16,661	15,554
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	136,493	122,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,499	31,040
その他(純額)	17,099	17,339
有形固定資産合計	47,598	48,379
無形固定資産		
のれん	390	329
その他	4,461	4,382
無形固定資産合計	4,852	4,712
投資その他の資産		
敷金及び保証金	17,381	17,538
その他	10,711	11,517
貸倒引当金	△4	△5
投資その他の資産合計	28,087	29,050
固定資産合計	80,539	82,143
資産合計	217,032	205,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,748	52,329
未払法人税等	7,561	5,898
役員賞与引当金	-	65
ポイント引当金	2,853	2,898
その他	12,577	10,999
流動負債合計	77,740	72,192
固定負債		
退職給付に係る負債	814	873
資産除去債務	2,657	2,739
その他	2,534	2,409
固定負債合計	6,006	6,023
負債合計	83,747	78,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,409	7,409
利益剰余金	138,770	147,206
自己株式	△13,602	△28,542
株主資本合計	136,508	130,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	62
土地再評価差額金	△3,260	△3,260
退職給付に係る調整累計額	△80	△73
その他の包括利益累計額合計	△3,280	△3,271
新株予約権	57	66
純資産合計	133,284	126,798
負債純資産合計	217,032	205,014

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	247,187	260,703
売上原価	186,688	197,076
売上総利益	60,499	63,626
販売費及び一般管理費	44,348	47,220
営業利益	16,151	16,405
営業外収益		
受取利息	67	63
受取配当金	4	5
固定資産受贈益	181	231
その他	79	83
営業外収益合計	332	384
営業外費用		
支払利息	4	4
その他	0	0
営業外費用合計	4	4
経常利益	16,479	16,785
特別利益		
固定資産売却益	-	6
受取和解金	-	24
受取補償金	-	4
違約金収入	10	0
退職給付制度終了益	34	-
その他	0	0
特別利益合計	44	35
特別損失		
固定資産除却損	189	41
賃貸借契約解約損	22	32
減損損失	33	40
災害による損失	-	131
その他	2	0
特別損失合計	248	245
税金等調整前四半期純利益	16,276	16,575
法人税等	5,768	5,419
四半期純利益	10,508	11,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,508	11,155

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	10,508	11,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	2
退職給付に係る調整額	42	6
その他の包括利益合計	41	9
四半期包括利益	10,549	11,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,549	11,165
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,276	16,575
減価償却費	2,965	3,240
減損損失	33	40
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	51	58
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	89	65
ポイント引当金の増減額(△は減少)	54	45
受取利息及び受取配当金	△72	△68
支払利息	4	4
固定資産除却損	189	41
売上債権の増減額(△は増加)	△962	716
たな卸資産の増減額(△は増加)	△236	724
未収入金の増減額(△は増加)	961	1,314
仕入債務の増減額(△は減少)	1,422	△2,419
未払消費税等の増減額(△は減少)	△414	38
その他	544	△604
小計	20,908	19,773
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	0	△0
法人税等の支払額	△4,481	△6,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,430	12,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,634	△4,549
無形固定資産の取得による支出	△244	△185
貸付けによる支出	△214	△370
貸付金の回収による収入	0	41
敷金及び保証金の差入による支出	△346	△571
敷金及び保証金の回収による収入	170	369
その他	△623	△820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,892	△6,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,812	△2,721
自己株式の取得による支出	0	△14,940
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,812	△17,782
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,725	△11,080
現金及び現金同等物の期首残高	34,635	52,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,361	41,410

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年7月25日開催の取締役会において、平成28年6月25日開催の当社第53期定時株主総会において決議された「特定の株主からの自己株式取得」につき、会社法第157条第1項及び同第2項の規定に基づき、自己株式取得株数及び日程等を決議し、平成28年7月25日に下記のとおり自己株式を取得いたしました。

取得した株式の総数	2,000,000株
取得対象株式の種類	当社普通株式
取得価額の総額	14,940百万円(1株7,470円)
取得方法	市場外による相対取引

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	167,807	79,380	247,187	—	247,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,693	13	14,707	△14,707	—
計	182,501	79,394	261,895	△14,707	247,187
セグメント利益	12,518	3,633	16,152	△0	16,151

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	172,528	88,175	260,703	—	260,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,070	13	16,083	△16,083	—
計	188,598	88,188	276,787	△16,083	260,703
セグメント利益	12,771	3,636	16,407	△1	16,405

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。